利息の支払額		△ 302,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		575,762
Ⅳ　資金に係る換算差額		—
Ⅴ　資金増加額		△ 1,342,245
Ⅵ　資金期首残高		6,653,263
Ⅶ　資金期末残高		5,311,017

利益の処分に関する書類（案）

〔単位：円〕

Ⅰ　当期未処分利益		101,122,728
当期総利益	101,122,728	
Ⅱ　利益処分額		
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究診療及び組織運営等積立金	101,122,728	101,122,728

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

〔単位：千円〕

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用		
業務費	27,193,807	
一般管理費	764,245	
財務費用	300,384	
臨時損失	7,321	28,265,758
⑵　（控除）　自己収入等		
授業料収益	△ 2,606,820	
入学金収益	△ 386,477	
検定料収益	△ 114,400	
附属病院収益	△ 14,196,614	
受託研究等収益	△ 373,808	
研究関連収益	△ 58,099	
受託事業等収益	△ 150,594	
寄附金収益	△ 610,333	
財務収益	△ 6,117	
雑益	△ 179,937	
資産見返運営費交付金等戻入（授業料分）	△ 42,904	
資産見返寄附金戻入	△ 114,494	
臨時利益	△ 966	△ 18,841,569
業務費用合計		9,424,189
Ⅱ　損益外減価償却相当額		785,138
Ⅲ　損益外減損損失相当額		52,335
Ⅳ　損益外利息費用相当額		659
Ⅴ　損益外除売却差額相当額		468
Ⅵ　引当外賞与増加見積額		△ 25,752
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額		△ 17,512
Ⅷ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	6,390	
政府出資等の機会費用	297,304	303,694
Ⅸ　（控除）国庫納付額		—
Ⅹ　国立大学法人等業務実施コスト		10,523,221

１．重要な会計方針

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を、また、プロジェクト等業務の一部については業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　物	２～50年
構築物	２～45年
機械装置	２～17年
工具器具備品	２～15年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。